

事業番号 101 生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進

重点政策	2	主管部	世田谷保健所	関連部	総合支所、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部
------	---	-----	--------	-----	--------------------------

(1) 事業目的

全世代を通じた区民の健康づくりの取組みを推進し、区民の健康長寿を目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・区民一人ひとりが「何かひとつ、健康に良いこと」を生活の中に加えられるよう、「健康せたがやプラス1」を合言葉にして、運動・食育等を通じた生活習慣病予防の推進を図ります。
- ②・区民が気軽に相談でき、支援を受けやすくなるように、拠点としてのこころの相談機能を整備するとともに、既存の相談窓口のバックアップの強化に取り組みます。
- ③・がんに関する正しい知識の普及に向け、がんに関する情報発信の拠点機能（がんポータルサイト等）の整備や、がん患者と家族等へのより一層の支援として、相談体制等を充実します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
11,449	講座・イベント等における「健康せたがやプラス1」の働きかけ	①	1. 講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス1」の認知度の向上	①	全世代を通じた区民の健康づくりの取組みを推進し、区民の健康長寿を目指す。		
37,023	こころの相談機能の強化	②	2. メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合 3. メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合	②			
13,755	自殺対策計画策定と計画に基づく取組み						
128	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	③	4. 各検診の受診率 5. がん相談件数	③			
5,147	がん相談体制の充実						

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※1	
①	1. 講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス1」の認知度の向上	22.1%	13.3%	26.6%		80%	7.8%	△
②	2. メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合	28.2%	38.6%	39.6%		40%	96.6%	○
	3. メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合	23.2%	12.9%	12.6%		10%	80.3%	○

③	4. 各検診の受診率	胃がん	8.3% (平成 27 年度)	7.0% (平成 29 年度) ※2	8.4% (平成 30 年度) ※2		15.8%	1.3%※2	△
		大腸がん	17.9%	17.3%※2	16.8%※2		28.9%	△10%※2	△
		肺がん	17.6%	17.3%※2	17.8%※2		24.5%	2.9%※2	△
		子宮頸がん	20.3%	21.7%※2	21.6%※2		34.9%	8.9%※2	△
		乳がん	21.5%	21.9%※2	21.9%※2		23.2%	23.5%※2	△
	5. がん相談件数 (年間)		40 件	34 件	50 件		90 件	20%	△

※1 ○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

※2 各がん検診の受診者数、受診率は翌年度 10 月以降に確定するため、参考として前年度実績を記載し、令和 3 年度目標に対する達成状況については前年度実績により算出している。

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	講座・イベント等における「健康せたがやプラス 1」の働きかけ	当初計画	8,500 人	8,500 人	8,500 人	8,500 人	34,000 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	9,339 人	9,670 人			19,009 人
②	こころの相談機能の強化	当初計画	検討	実施に向けた準備	試行	検証・試行拡大	—
		修正計画	—	—	区立保健センターにおける事業の実施、訪問支援事業の拡充	区立保健センターにおける事業の拡充、訪問支援事業の拡充	—
		実績	検討	多職種チームによる訪問支援事業の実施、区立保健センターの保健医療福祉総合プラザへの移転後の事業実施準備			—
	自殺対策計画策定と計画に基づく取組み	当初計画	意識調査の実施	策定	実施	健康せたがやプランへの包含	—
		修正計画	—	—	—	基本方針に基づく施策の健康せたがやプランへの反映、関連分野との連携の拡充	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
		実績	区民意識調査の実施	世田谷区自殺対策基本方針策定			—
③	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	当初計画	がん検診受診勧奨動画の発信	あり方等の検討・開設準備	新たな拠点でのサイト開設	サイトの運営	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	がん検診受診勧奨動画の発信に係る検討	あり方等の検討			—
	がん相談体制の充実	当初計画	拡充検討	新たな拠点への移行準備	新たな拠点での相談機会の拡充	実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	拡充検討	新たな拠点への移行及びがんに関する一次相談窓口の開設準備			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○「健康せたがやプラス 1」の働きかけをする健康づくり講座・イベントの実施

区主催の各種講座やイベント等での体験を伴った普及啓発や、官民連携の観点で民間企業の顧客ネットワーク（第一生命㈱、東京海上日動火災保険㈱）を活用した幅広い区民周知に取り組んだ。今後は、「新しい生活様式」に伴い、対面形式による啓発の機会が減少するため、既存事業の中での創意工夫や官民連携の活用等により啓発を進めていく。また、あんしんすこやかセンター等とも連携を図り、高齢者の低栄養予防の普及啓発などの取組みを効果的に進める。

○こころの健康づくりにかかる地域人材の育成

区内薬剤師会等と協働し、自殺に傾く人などに気づき、支援に繋げられるゲートキーパー講座を、一般区民に加え、薬剤師をはじめ医師、看護師等の医療従事者向けにも開催した。また、区民主体の「こころの健康を考える区民会議」との協力により、こころの健康に関する偏見や誤解のない場づくりを目指し毎月開催する「ここからカフェ」については、新たに 2 か所で試みを開始した。

引き続き、精神疾患や精神障害に関する正しい知識の普及・啓発や、偏見や誤解のない地域づくりのために区、区民、地域との役割を明確にしつつ、人材育成の体制整備を図る。今後は、感染防止策を優先した安全な開催に取り組む。

○がん患者や家族等の地域での生活を支えるための取組みの推進

隣接区のがん診療連携拠点病院をはじめ、NPO 団体、医療、関係団体等、幅広い関係者で構成する「世田谷区がん患者等支援ネットワーク会議」を開催し、これまで連携が希薄だった団体同士の繋がりの強化を図った。今後は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底により、相談希望者が不安を感じることなく利用でき、また、ネットワーク会議で培った関係性を活用して、それぞれが持つ社会資源の情報共有を一層進めることにより、新たに設置した一次相談窓口も含め、がん患者や家族等のニーズを反映した総合的な相談体制の構築に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5010 精神保健福祉推進	健康推進課
5100 がん対策	健康企画課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 56,121		△ 73,537					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 56,121		△ 73,537					
行政収入(c)	10,652	100%	17,840	100%				
国庫支出金	2,240	21%	9,299	52.1%				
都支出金	8,255	77.5%	7,142	40%				
使用料及び 利用料	—		—					
その他	157	1.5%	1,399	7.8%				
行政費用(d)	66,773	100%	91,377	100%				
人件費	36,334	54.4%	56,906	62.3%				
物件費	17,697	26.5%	20,953	22.9%				
委託料	12,571	18.8%	15,448	16.9%				
維持補修費	—		—					
扶助費	—		—					
補助費等	9,342	14%	9,314	10.2%				
投資的経費	—		—					
減価償却費	—		—					
その他	3,401	5.1%	4,205	4.6%				
金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
特別収支の部 収支差額(f)	—		—					
当期収支差額(a+f)	△ 56,121		△ 73,537					

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員 7.98 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度(2019年度)実績(a)	単位	人員(人)	フルコスト(b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト(b/a)	前年度単位あたりコスト
						直接コスト(e=d-c)			間接コスト(f)		
						収入(c)	費用(d)	内人件費			
①	講座・イベント等における「健康せたがやプラス1」の働きかけ	9,670	人	1.11	11,449	1,439	10,148	7,609	2,740	1	1
②	こころの相談機能の強化	準備	—	4.02	37,023	9,797	38,584	30,944	8,236	—	—

事業番号 101 生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
							内人件費				
②	自殺対策計画策定と計画に基づく取組み	策定	—	1.27	13,755	5,010	16,163	6,619	2,602	—	—
③	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	あり方等の検討	—	0.01	128	0	84	76	44	—	—
	がん相談体制の充実	対面相談 22 電話相談 45	回	0.1	5,147	0	4,711	761	436	—	—
その他（予算事業別）	精神保健福祉推進			0.44	3,563	32	2,694	2,293	902	—	—
	がん対策			1.03	21,917	1,562	18,993	8,603	4,486	—	—
政策経費小計				6.87	81,533	16,401	81,229	49,297	16,705	—	—
総合計				7.98	92,982	17,840	91,377	56,906	19,445	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス1」の認知度の向上〔成果指標1〕については、平成30年度から13.3ポイント上昇したものの、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合〔成果指標2〕は、平成30年度より1ポイント上昇し、令和元年度成果の達成状況として十分であった。メンタルの悩みなどを誰にも相談しない人の割合〔成果指標3〕については、平成30年度より相談しない人の割合を0.3ポイント下げることができ、令和元年度成果の達成状況として十分であった。

がん相談件数〔成果指標5〕について、平成30年度より16件増加したが、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

自殺対策基本方針の策定を通じ、生きることの包括的支援として各課が取り組む施策を全庁で共有し整理でき、啓発機会の拡充や庁内全体での自殺予防の機運醸成が進められた。〔成果指標2、3〕

中央図書館における「テーマ本コーナー」でのがんに関する展示や、「世田谷区がん患者等支援ネットワーク会議」を活用し、区のがん相談事業の周知を行うことで、前年度よりがん相談件数を増やすことができた。〔成果指標5〕

取組みの有効性が低かった点

がんポータルサイト開設に向けたあり方等は検討中の段階であるため、成果指標である各検診の受診率とがん相談件数への直接的な有効性は得られなかった。〔成果指標4、5〕

行動量がニーズに対し不十分だった点

区民への健康づくりの働きかけの「健康せたがやプラス1」の認知度の向上が伸び悩んだ。要因として、官民連携の取り組みにも着手するものの、区が単独で主催する講座やイベント等での普及啓発が中心となったことが挙げられる。〔成果指標 1〕

新たな取り組みが必要と考えられる点

メンタルに関する悩みを抱えた方が気軽に相談できる環境を整備するため、ICTを活用したこころの健康づくりの仕組みづくりを図る。〔成果指標 2、3〕

新たに設置したがんに関する一次相談窓口及び既存のがん相談コーナー（対面相談・電話相談）を、がん患者や家族等のニーズを反映し、より利用しやすい相談体制としていく。〔成果指標 4、5〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、区主催の各種講座・イベントや、区民・事業者との協議会等が休止したため、体験を含めた効果的な普及啓発や、施策に対する十分な意見交換が実施できなかった。〔成果指標 1、2〕

○コスト面に関する評価

こころの相談機能の強化の一環として、新規に多職種チームによる訪問支援事業を開始し、精神保健相談員3人など主に人件費が増額となったが、総合支所保健福祉センター保健師と連携し精神疾患がある未治療・治療中断の区民等に対する支援を行うための妥当なコストである。

がん相談体制の充実については、1回あたり77千円の経費を要した。看護師や社会保険労務士による専門相談・就労相談やがん体験者によるピア相談の実施に要した経費が中心であるが、がん患者や家族等の多様なニーズに対応しており、妥当なコストである。

2) 課題及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症の影響等によるこころの不調や疾患をもつ区民の増加に対応するために、ストレスケアや相談の方法等について区民に周知していく。さらに、多職種チームによる訪問支援事業や、夜間・休日等こころの電話相談等のこころの相談体制の整備など、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業」を展開する。

がん対策推進の成果指標である各検診の受診率とがん相談件数の目標を達成するため、がんポータルサイトを区のHPに令和2年度内に開設し、がん相談コーナーについては、関係機関との連携のもとに、新型コロナウイルス感染症対策にも配慮した、より多くの区民等に利用しやすい相談体制の構築を目指す。

事業番号 102 介護予防の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所、世田谷保健所
------	---	-----	-------	-----	-------------

(1) 事業目的

高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくります。

(2) 4年間の取組み方針

- ①・介護予防の重要性についての普及啓発や効果的な介護予防事業の展開を図ります。
- ②・地域包括ケアの地区展開等により創出・拡充される地域資源を活用しながら、区民同士の支えあいの体制づくりを推進します。
- ③・高齢者が地域において自立した生活を続けていくために、地域ケア会議の活用や研修の実施等、あんしんすこやかセンター職員等の資質向上のための取組みにより、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
7, 502	介護予防普及啓発講座の実施	①	1. 一般介護予防事業参加者数 (年間) 2. 介護予防自主活動グループ数	①	高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくる。		
1, 518	世田谷いきいき体操普及啓発の実施						
271	住民主体サービス研修等の実施	②	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数 4. 住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	② ③			
771	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施						
231	介護予防ケアマネジメント研修の実施	③					
1, 289	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施						

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度(2021年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 一般介護予防事業参加者数(年間)	15,800人	16,178人	14,425人		16,600人	△171.9%	△
	2. 介護予防自主活動グループ数	190 グループ	255 グループ	251 グループ		270 グループ	76.3%	○
② ③	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数	・訪問型サービス 80人 ・通所型サービス 90人	・訪問型サービス 108人 ・通所型サービス 138人	・訪問型サービス 108人 ・通所型サービス 134人		・訪問型サービス 190人 ・通所型サービス 240人	・訪問型サービス 25.5% ・通所型サービス 29.3%	・訪問型サービス △ ・通所型サービス △
	4. 住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	・訪問型サービス 450人 ・通所型サービス 15団体	・訪問型サービス 552人 ・通所型サービス 15団体	・訪問型サービス 579人 ・通所型サービス 19団体		・訪問型サービス 650人 ・通所型サービス 43団体	・訪問型サービス 64.5% ・通所型サービス 14.3%	・訪問型サービス ○ ・通所型サービス △

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	介護予防普及啓発講座の実施	当初計画	940 回	940 回	960 回	960 回	3,800 回
		修正計画	—	—	940 回	940 回	3,760 回
		実績	1,003 回	898 回			1,901 回
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	当初計画	46 団体	46 団体	46 団体	46 団体	184 団体
		修正計画	—	77 団体	77 団体	77 団体	277 団体
		実績	47 団体	73 団体			120 回
②	住民主体サービス研修等の実施	当初計画	7 回	7 回	7 回	7 回	28 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	6 回			12 回
	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	当初計画	3 回	3 回	5 回	5 回	16 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	5 回			11 回
③	介護予防ケアマネジメント研修の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	2 回			4 回
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	当初計画	14 回	14 回	14 回	14 回	56 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	14 回	14 回			28 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○住民主体の介護予防や「支えあい」意識醸成のための普及啓発

区民にとってわかりやすく、効果的な普及啓発の効果を見込んで、区民参加型ワークショップのほか、生涯大学の自主研究会において、地域デイサービスの活動団体と連携し、団体の実活動に基づいた効果的な普及啓発を行った。また、世田谷ボランティア協会と連携し、地域デイサービス事業の紹介などの普及啓発を行った。新たな機会でも普及啓発を行ったことで担い手のすそ野を広げることができた。今後も引き続き、様々な機会を捉え効果的な普及啓発に取り組む。

○多様な担い手によるサービスの充実

関係者間の連携を図るとともに、ノウハウの共有やモチベーションの向上を見込んで、地域デイサービスの活動団体や社会福祉協議会などの関係機関と連携し、住民主体サービスの研修及び活動団体交流会等を行うことで担い手数の増加に繋がった。

通所型サービスの担い手を確保するためにも、引き続き関係機関と連携し、研修内容等の充実に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3488 介護予防施策推進事業	介護予防・地域支援課
41080 一般介護予防事業※	介護予防・地域支援課
41081 介護予防・生活支援サービス事業※	介護予防・地域支援課

※介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 46,969		△ 47,802					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	行政収入(c)	454,330	100%	460,603	100%				
	国庫支出金	107,462	23.7%	108,773	23.6%				
	都支出金	60,674	13.4%	61,435	13.3%				
	使用料及び 利用料	—		—					
	その他	286,194	63%	290,395	63%				
	行政費用(d)	501,299	100%	508,405	100%				
	人件費	49,824	9.9%	51,548	10.1%				
	物件費	238,496	47.6%	249,025	49%				
	委託料	234,689	46.8%	241,279	47.5%				
	維持補修費	—		—					
	扶助費	—		—					
	補助費等	208,297	41.6%	204,014	40.1%				
	投資的経費	—		—					
	減価償却費	—		—					
	その他	4,683	0.9%	3,819	0.8%				
金融収支の部 収支差額(e)		—		—					
特別収支の部 収支差額(f)		—		—					
当期収支差額(a+f)		△ 46,969		△ 47,802					

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	非常勤	計
1.65	2.93	0	4.26	8.84

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
								内人件費			
①	介護予防普及啓発講座の実施	898	回	1.2	7,502	43,737	48,569	5,969	2,671	8 1人 あたり 520円	5 1人 あたり 303円
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	73	団体	0.45	1,518	4,680	5,197	2,238	1,002	21	34
②	住民主体サービス研修等の実施	6	回	0.09	271	575	627	533	218	45	50

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績（a）	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）	内人件費			
②	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	5	回	0.2	771	2,954	3,280	995	445	154 1人あたり 7千円	130 1人あたり 8千円
③	介護予防ケアマネジメント研修の実施	2	回	0.08	231	565	602	561	194	116 1人あたり 3千円	129 1人あたり 4千円
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	14	回	0.15	1,289	415	990	950	714	92	97
その他（予算事業別）	介護予防施策推進事業			0.85	6,466	4,732	7,154	6,585	4,044	—	—
	一般介護予防事業			2.53	23,186	162,226	179,782	12,585	5,631	—	—
	介護予防・生活支援サービス事業			3.29	29,463	240,720	262,206	21,132	7,977	—	—
政策経費小計				8.84	70,697	460,603	508,405	51,548	22,895	—	—
総合計				8.84	70,697	460,603	508,405	51,548	22,895	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

一般介護予防事業参加者数(年間)〔成果指標1〕について、令和元年度の目標値16,200人に対し14,425人となり、目標を達成できなかった。

介護予防自主活動グループ数〔成果指標2〕について、令和元年度の目標値230グループに対し251グループとなり、前年度からは減少したものの目標を達成した。

住民参加型・住民主体型サービス利用者〔成果指標3〕のうち、訪問型サービスは令和元年度の目標値130人に対し108人、通所型サービスは令和元年度の目標値160人に対し134人となり、ともに目標を達成できなかった。

住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数〔成果指標4〕のうち、訪問型サービスは令和元年度の目標値550人に対し579人となり、目標を達成した。一方、通所型サービスは令和元年度の目標値29団体に対し19団体となり目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

各種介護予防講座において区の通いの場の立ち上げツールである体操の導入やグループワークの多用など、プログラムの変更が新規自主活動グループ立ち上げに繋がった。〔成果指標2〕

行動量がニーズに対し十分であった点

介護予防ケアマネジメント研修や介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施により、介護予防ケアマネジメントの質の向上が図られ、適切なサービスに繋がっている。〔成果指標1、3〕

新たな取組みが必要と考えられる点

住民参加型・住民主体型サービスのうち通所型サービスの担い手について、北沢には1団体しかないなど地域偏在が見られることから、重点的に普及啓発を行う地域を設定する。〔成果指標4〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防普及啓発講座、住民主体サービスを一部休止したため、普及啓発や担い手発掘、サービス利用の機会を損失した。〔成果指標 1、3〕

○コスト面に関する評価

世田谷いきいき体操普及啓発の実施は、実施 1 団体あたり 21 千円であり、前年度と比較し 1 団体あたりのコストを抑制した。これは、これまでの団体向けの個別の説明会に加え、既存の各種介護予防講座などに普及啓発の場を増やしたことで、コストの増加を抑えつつ普及啓発の実施団体数を増加させた。その結果、新規自主活動グループの立ち上げにも繋がり、成果とコストの両面で改善を図ることができた。

2) 課題及び今後の進め方

住民主体型サービスの普及啓発について、これまで、総合事業や地域での支えあい活動に関する普及啓発の一部として実施していたため、個別のチラシを作成・配布したが依然として認知度が低いことが課題となっている。今後、チラシの内容や配布先、区ホームページへの掲載方法等を工夫し、効果的な P R をすることで事業認知度の向上に取り組む。

また、住民主体型サービスのうち通所型サービスは、活動団体に地域偏在が見られるという課題がある。各地域 1 回のワークショップではなく、重点地域を設定し P R を行うといった工夫により担い手の拡大に取り組む。

事業番号 103 認知症在宅支援の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所
------	---	-----	-------	-----	------

(1) 事業目的

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちをつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることができる社会の実現に向け、国の新オレンジプランとの整合を図りながら、認知症の在宅支援体制を強化します。
- ②・認知症施策評価委員会を実施し、各事業の効果検証等とともに、センター開設後の運営状況の評価を行います。また、平成 29 年度にセンターの運営事業者の選定を実施し、平成 30 年度と令和元年度の 2 年間は、区と委託事業者の併行で事業運営を行い、令和 2 年度以降は委託事業者へ全面委託するなどセンターの円滑な開設に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量) (方針)	アウトカム (成果指標) (方針)	インパクト (事業目的)
46,569	あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援	1. 認知症サポーターの養成数 2. 認知症カフェ未設置地区数 3. 認知症初期集中支援チーム訪問実人数	① ② 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちをつくる。
2,803	認知症講演会の実施		
2,033	認知症カフェ交流会等周知の実施		
3,170	認知症サポーターステップアップ講座の実施		
6,046	認知症サポーター養成講座の実施		
5,248	認知症施策評価委員会の実施	②	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
① ②	1. 認知症サポーターの養成数 (累計)	26,267 人	31,658 人	34,849 人		38,658 人 (12,391 人増)	69.3%	○
	2. 認知症カフェ未設置地区数	3 地区	3 地区	2 地区		0 地区	33.3%	○
	3. 認知症初期集中支援チーム訪問実人数 (年間)	70 人	80 人	101 人		140 人 (累計 470 人)	38.5%	○

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援（継続相談の実人数のうち2回以上相談した人数）	当初計画	1,200 人	1,250 人	1,300 人	1,350 人	5,100 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1,026 人	951 人			1,977 人
	認知症講演会の実施	当初計画	3 回	3 回	3 回	3 回	12 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	3 回	3 回			6 回
	認知症カフェ交流会等周知の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	2 回			4 回
	認知症サポーターステップアップ講座の実施	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 回	1 回			2 回
	認知症サポーター養成講座の実施	当初計画	31 回	37 回	42 回	42 回	152 回
		修正計画	—	—	98 回	98 回	264 回
		実績	115 回	108 回			223 回
②	認知症施策評価委員会の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	1 回			3 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○認知症サポーターの養成

認知症の正しい理解の普及と地域での見守りを推進することを目的に、町会・自主グループ、学校、銀行等の事業者を対象とした認知症サポーター養成講座を開催することで、幅広くサポーターを養成することができた。今後は、サポーターを養成するだけでなく、地域の担い手として活躍できる人材活用の仕組みづくりをより一層推進していく。

○認知症カフェによる認知症の人の発信の場づくり

認知症の人が自らの言葉でメッセージを発信できる場づくりを目的に、認知症カフェの周知、運営する区民団体、社会福祉法人等に対して、カフェ交流会及び巡回を行い、認知症の人が発信しやすい場づくりについての情報交換や助言等に取り組んだ。

3 地区の未設置地区への取組みとして、あんしんすこやかセンター等と人材発掘及び活動可能な会場に関する情報収集に努めるとともに、認知症サポーターステップアップ講座等の機会を捉えて、カフェ運営希望者へ積極的に声掛けし、運営方法について丁寧に支援することで1地区において新規カフェが開設された。今後も引き続き、未設置地区への働きかけを行うとともに、既存のカフェにおいて認知症の人が発信しやすい場づくりを支援する。

○認知症施策への参画の仕組みづくり

認知症の人や家族の視点を重視した施策づくりを目的に、認知症の人同士が主になって語り合い、意見等を発信する場として「本人交流会」を立ち上げた。「本人交流会」を起点に、認知症の人が、（仮称）認知症施策推進条例検討委員会やワークショップ等に参加し意見を述べ、施策への参画を得ることができた。今後も「本人交流会」を定期開催し、認知症の人の発信の場の充実に取り組み、施策への参画の仕組みづくりを進める。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3478 認知症施策運営事業	介護予防・地域支援課
41078 認知症包括支援事業※	介護予防・地域支援課
41079 認知症ケア推進事業※	介護予防・地域支援課

※介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 73,990		△ 83,779				
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 73,990		△ 83,779				
行政収入(c)	51,103	100%	53,652	100%			
国庫支出金	23,604	46.2%	28,986	54%			
都支出金	15,376	30.1%	10,260	19.1%			
使用料及び 利用料	—		—				
その他	12,123	23.7%	14,405	26.8%			
行政費用(d)	125,093	100%	137,430	100%			
人件費	33,962	27.1%	32,674	23.8%			
物件費	87,755	70.2%	101,866	74.1%			
委託料	86,485	69.1%	100,312	73%			
維持補修費	—		—				
扶助費	—		—				
補助費等	40	0%	50	0%			
投資的経費	—		—				
減価償却費	—		—				
その他	3,337	2.7%	2,840	2.1%			
金融収支の部 収支差額(e)	—		—				
特別収支の部 収支差額(f)	—		—				
当期収支差額(a+f)	△ 73,990		△ 83,779				

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員 5.25 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度 (2019年度)実績(a)	単位	人員 (人)	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト (b/a)	前年度 単位あたりコスト
						直接コスト(e=d-c)			間接コスト (f)		
						収入 (c)	費用(d)				
							内人件費				
①	あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援	951	人	0.4	46,569	0	45,808	2,789	761	49	37
	認知症講演会の実施	3	回	0.2	2,803	15	2,136	1,024	681	934 1人あたり 24千円	980 1人あたり 25.6千円
	認知症カフェ交流会等周知の実施	2	回	0.2	2,033	18	1,534	1,346	518	1,017	1,371
	認知症サポーターステップアップ講座の実施	1	回	0.3	3,170	15	2,163	1,537	1,022	3,170 1人あたり 28.6千円	1,835 1人あたり 83.4千円
	認知症サポーター養成講座の実施	108	回	0.4	6,046	34	4,717	2,049	1,363	56 1人あたり 1.9千円	35 1人あたり 1.1千円
②	認知症施策評価委員会の実施	1	回	0.5	5,248	16	3,970	3,364	1,294	5,248	1,977
その他 (予算事業別)	認知症施策運営事業			0.2	10,931	0	7,354	1,330	3,577	—	—
	認知症包括支援事業			2.25	21,726	36,957	52,858	15,139	5,825	—	—
	認知症ケア推進事業			0.80	3,019	16,595	16,889	4,097	2,725	—	—
政策経費小計				4.85	54,975	53,652	91,622	29,886	17,005	—	—
総合計				5.25	101,545	53,652	137,430	32,674	17,766	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

認知症サポーターの養成数〔成果指標1〕について、令和元年度の目標値である累計33,658人に対して累計34,849人となり、年次目標を上回った。

認知症カフェ未設置地区数〔成果指標2〕について、令和元年度の目標値である未設置地区3地区のうち1地区に開設され、年次目標を達成することができた。

認知症初期集中支援チーム訪問実人数〔成果指標3〕について、令和元年度の目標値である実人数110人に対して実人数は101人であり、年次目標は達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

認知症サポーターは、あんしんすこやかセンターの広報誌だけでなく、区のホームページや高齢・介護応援アプリ、メールマガジン等の様々なツールを活用して周知を行うことで、養成数が増加した。〔成果指標 1〕

認知症カフェ未設置地区での開設支援では、あんしんすこやかセンター等が人材発掘及び活動可能な会場に関する実態把握を行いながら、カフェ運営希望者を丁寧に支援したことで開設に至った。〔成果指標 2〕

行動量がニーズに対し十分であった点

あんしんすこやかセンターのもの忘れ相談窓口で相談をされる方の中に、早期に支援することで、自立した在宅生活が期待できる方については、専門職で構成される認知症初期集中支援チームに繋ぐことで、迅速に必要な支援に繋がり、自立した在宅生活の継続を提供することができた。〔成果指標 3〕

新たな取組みが必要と考えられる点

認知症サポーターは、養成だけでなく、地域の担い手として活躍できる人材活用の仕組みづくりをより一層進める。〔成果指標 1〕

「本人交流会」の定期開催を行うことで認知症の人の発信の場の充実に取り組み、施策への参画の仕組みづくりを進める。〔成果指標 1、2〕

○コスト面に関する評価

認知症サポーターステップアップ講座の実施にあたっては、フルコストとして 3,170 千円の経費を要しているが、参加者が前年度延べ 22 人から 111 人に増えたことにより、前年度より一人あたりの単位コストは 54.8 千円下がっている。講座の参加者である認知症サポーターは、講座修了後に地域で積極的に認知症の人とその家族を支援する活動を担う人材であり、認知症の人にやさしいまちづくりに寄与しており、妥当なコストである。

認知症施策評価委員会の実施にあたり、新たにに取り組んでいる認知症条例の制定状況を含めた施策全体の評価を行ったことにより、人件費として 3,364 千円の経費を要した。職員による丁寧な検討や準備により成り立つものであることから、当該事業に掛かる経費は必要な投資コストである。

2) 課題及び今後の進め方

認知症サポーターは、養成するだけでなく地域の担い手として活躍できる人材活用の仕組みづくりをより一層進めていくことが必要である。そのため、地域での支えあいの受け手と支え手の双方のマッチングを認知症サポーター養成講座と認知症サポーターステップアップ講座を一体的に行うとともに、認知症カフェ交流会、本人交流会などで認知症の人から直接意見を聴きながら仕組みづくりに取り組む。

認知症在宅生活サポートセンターを拠点に本人交流会の定期開催を行い、認知症施策評価委員会や各種事業などを通して、認知症の人の発信の場の充実に取り組み、施策への参画の仕組みづくりに取り組む。

また、コロナ禍の経験を踏まえ、区民が多数参加する講座や交流会、会議体などにおいては、感染症対策の観点から、ICTを活用したオンライン開催など「新しい生活様式」を踏まえた開催方法の見直しに取り組む。

事業番号 104 在宅医療・介護連携推進事業

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部
------	---	-----	---------	-----	-------

(1) 事業目的

医療と介護を一体的に提供できる体制整備をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・人生の最終段階を住み慣れた自宅で過ごしたいという高齢者が、療養生活のありかたを自ら選択し、安心して在宅で療養生活をおくれるよう、各地区の在宅療養相談窓口で資源マップを活用した案内を行うとともに、シンポジウム、ミニ講座の開催等を通して「在宅医療」の普及啓発を図ります。
- ②・各地区に医師を配置する地区連携医事業において、医療的助言を通してあんしんすこやかセンターが行うケアマネジメント支援や、地区における医療職・介護職のネットワークづくりを引き続き支援します。また、各病院の詳細な医療情報を関係者間で共有する仕組みづくりについて検討を進めます。
- ③・医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師等の医療職と、ケアマネジャー、あんしんすこやかセンター職員、ヘルパー等の介護職が、互いの専門性や役割を学び相互理解を深めるための多職種連携研修等の取組みを進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
15, 517	在宅療養相談	①	1. 区民の在宅医療に関する認知度	①	医療と介護を一体的に提供できる体制整備をめざす。		
2, 996	区民向けシンポジウム、ミニ講座		2. 在宅療養相談件数	① ②			
4, 794	地区連携医事業	②	3. 在宅療養支援診療所数	②			
599	多職種連携研修	③	4. 多職種連携研修受講者数	③			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 区民の在宅医療に関する認知度	60.4%	76.2%	77.9%		75%	119.9%	○
① ②	2. 在宅療養相談件数 (年間)	220 件	11,092 件	11,327 件		10,000 件	113.6%	○
②	3. 在宅療養支援診療所数	125 か所	130 か所	130 か所		140 か所	33.3%	△
③	4. 多職種連携研修受講者数 (年間)	275 人	301 人	271 人		300 人	△16%	△

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	在宅療養相談	当初計画	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	11,000 件
		修正計画	—	10,000 件	10,000 件	10,000 件	32,000 件
		実績	11,092 件	11,327 件			22,419 件
	区民向けシンポジウム、ミニ講座	当初計画	15 回	20 回	25 回	29 回	89 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	26 回	22 回			48 回
②	地区連携医事業 (各地区)	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	12 回	12 回			24 回
③	多職種連携研修	当初計画	4 回	4 回	4 回	4 回	16 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4 回	4 回			8 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○医療連携推進協議会での現状把握・共有、課題抽出、対応策の検討

区が実施する在宅医療・介護連携推進事業の評価や分析を行い、今後の事業展開の検討を行うため、医師や歯科医師、薬剤師等の医療職、ケアマネジャーやあんしんすこやかセンター等の介護職が参加する医療連携推進協議会において、区の在宅医療・介護の状況について在宅医療のデータを交えながら考察を行った。区民が人生の最期について専門職と繰り返し話し合い、自ら決定するACP（人生会議）の考え方を普及していく。

○地区連携医事業を活用した地区のネットワークづくり

あんしんすこやかセンターと地区の担当医師とで、毎月各地区で事例検討や区民向け講座などの事業を実施し、地区の専門職同士の顔の見える関係づくりへと繋げた。地域によっては複数の地区が合同で専門職会議を開催するなど、より広域的な連携へと繋げており、そうした合同実施を今後全地域に広げていく。

○区民向けシンポジウムやミニ講座を通じた普及啓発

区民に対し在宅医療に関する正しい知識を普及し、区民自らが最期にどのような医療やケアを望むのかを考えてもらうため、区では地区連携医事業の取組みを通じて、各あんしんすこやかセンターで在宅医療に関するミニ講座を実施している。令和元年度も 22 地区で取組みが実施された。また、年に一度 3 月に在宅医や東京消防庁などの協力を経て「春のお彼岸シンポジウム」を開催してきたが、新型コロナウイルスの影響により開催延期となった。今後、感染予防策を徹底した事業実施に向けて、既存の開催手法の見直しを図る。

○在宅医療推進に向けた多職種連携

医療職・介護職の相互理解を深めるため、グループワークを取り入れた多職種連携研修やあんしんすこやかセンターと病院MSWとの意見交換会などの事業を実施するとともに、都の補助金を活用して医師会が実施する在宅療養推進基盤整備事業の支援を行った。今後はより連携を深めるため、在宅療養相談窓口での実事例を用いた事例検討などより実践的な取組みを図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5077 在宅医療の充実	保健医療福祉推進課
41085 在宅医療・介護連携推進事業※	保健医療福祉推進課

※介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 22,209		△ 24,836					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	行政収入(c)	55,690	100%	61,416	100%				
	国庫支出金	33,829	60.7%	37,498	61.1%				
	都支出金	11,233	20.2%	12,117	19.7%				
	使用料及び 利用料	—		—					
	その他	10,628	19.1%	11,801	19.2%				
	行政費用(d)	77,899	100%	86,252	100%				
	人件費	20,333	26.1%	22,704	26.3%				
	物件費	55,195	70.9%	60,972	70.7%				
	委託料	54,134	69.5%	59,267	68.7%				
	維持補修費	—		—					
	扶助費	—		—					
	補助費等	384	0.5%	416	0.5%				
	投資的経費	—		—					
	減価償却費	—		—					
	その他	1,988	2.6%	2,160	2.5%				
金融収支の部 収支差額(e)		—		—					
特別収支の部 収支差額(f)		—		—					
当期収支差額(a+f)		△ 22,209		△ 24,836					

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	非常勤	計
1.95	0.45	0	0.3	2.7

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）	内人件費			
①	在宅療養相談	11,327	件	1.3	15,517	49,064	61,022	10,984	3,560	1	1
	区民向けシンポジウム、ミニ講座	22	回	0.25	2,996	627	2,939	2,112	685	136人あたり 3,562円	126人あたり 3,302円
②	地区連携医事業（各地区）	12	回	0.4	4,794	10,756	14,455	3,380	1,095	400	365
③	多職種連携研修	4	回	0.05	599	0	462	422	137	150	183

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳			単位あたりコスト (b/a)	前年度 単位あたりコスト	
						直接コスト (e=d-c)		間接コスト (f)			
						収入 (c)	費用 (d)				
											内人件費
その他（予算事業別）	在宅医療の充実			0.1	4,286	380	1,237	736	3,429	0.1	—
	在宅医療・介護連携推進事業			0.6	7,191	589	6,137	5,070	1,643	0.6	—
政策経費小計				2.7	35,385	61,416	86,252	22,704	10,549	—	—
総合計				2.7	35,385	61,416	86,252	22,704	10,549	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区民の在宅医療に関する認知度〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 75%に対して、77.9%となり、計画期末の目標を達成した。

在宅療養相談件数〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 10,000 件に対して、11,327 件となり、目標を達成した。

在宅療養支援診療所数〔成果指標 3〕について、平成 30 年度の 130 か所から増えておらず、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

多職種連携研修受講者数〔成果指標 4〕について、平成 30 年度に比べ 30 人減少し、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

地区連携医事業を通じて、区民向けに在宅医療や ACP（人生会議）の講座を行い、周知を図ったことで在宅医療の認知度の上昇へと繋がった。〔成果指標 1〕

行動量がニーズに対し十分であった点

区の広報や研修会などを通じ、在宅療養相談窓口について周知に努め、相談窓口の認知度を高めたことで相談件数の増加へと繋がった。〔成果指標 2〕

行動量がニーズに対し不十分だった点

多職種連携研修の一部の研修の開催案内について、企画検討に時間を要し案内が遅れたため、申込者の減少に繋がった。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

在宅療養相談窓口の相談については、前年度よりも件数が増加するとともに、医療・介護関係者との調整を必要とする困難事例が増加する中で、1 件あたりのコストは前年度と同程度の約 1 千円に抑えられており、高度化・複雑化したニーズへの対応が図れたため、妥当なコストである。

2) 課題及び今後の進め方

在宅医療・介護連携推進事業については、あんしんすこやかセンターの在宅療養相談窓口が徐々に認知され、相談件数の増加に繋がるなど概ね順調に進めているが、一方で多職種連携研修の周知が遅れたことで受講者が減少してしまったことや、区内の在宅療養支援診療所の数が前年度と変わっていないなど、在宅医療を支える体制の強化が課題となっている。区民が住み慣れた自宅で今後も暮らし続けていくために、医療・介護の専門職で構成される医療連携推進協議会で協議をしながら、在宅医療を支える体制の強化に引き続き取り組んでいく。

事業番号 105 高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	—
------	---	-----	-------	-----	---

(1) 事業目的

介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、「介護」及び「住まい」の拠点となる地域密着型サービス等の計画的な整備・誘導を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・世田谷区介護施設等整備計画に基づき、介護及び住まいの拠点となる地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの計画的な整備・誘導を図ります。
- ・整備に際しては、未整備地区の解消を図る必要があることから、区上乗せ補助の活用等により民間事業者による整備を推進します。
 - ・補助事業を対象とした公募を実施し、より質の高いサービスを提供する事業者の誘導を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
6,547	居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数	① 1. 居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 2. 都市型軽費老人ホーム 定員数 3. 地域密着型サービス拠点 事業所数	① 介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、「介護」及び「住まい」の拠点となる地域密着型サービス等の計画的な整備・誘導を図る。
3,989	都市型軽費老人ホーム 定員数		
9,958	地域密着型サービス拠点 事業所数		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 a) 認知症高齢者グループホーム b) 地域密着型特別養護老人ホーム	a) 801 人 b) 58 人	a) 828 人 b) 87 人	a) 828 人 b) 87 人		a) 945 人 b) 116 人 (令和 2 年度末時点)	a) 18.8% b) 50%	a) △ b) △
	2. 都市型軽費老人ホーム 定員数	140 人	180 人	180 人		220 人 (令和 2 年度末時点)	50%	△
	3. 地域密着型サービス拠点 事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	91 か所	98 か所	101 か所		113 か所 (令和 2 年度末時点)	45.5%	△

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 a) 認知症高齢者グループホーム b) 地域密着型特別養護老人ホーム	当初計画	a) 36 人 計 837 人 b) 29 人 計 87 人	a) 72 人 計 909 人 b) 29 人 計 116 人	a) 36 人 計 945 人 b) 0 人 計 116 人	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	a) 144 人 b) 58 人 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	—	a) 27 人 計 855 人 b) 0 人 計 87 人	a) 9 人 計 837 人 b) 0 人 計 87 人	—	a) 72 人 b) 29 人 (令和 2 年度末時点)
		実績	a) 27 人 計 828 人 b) 29 人 計 87 人	a) 0 人 計 828 人 b) 0 人 計 87 人			a) 27 人 計 828 人 b) 29 人 計 87 人
	都市型軽費老人ホーム 定員数	当初計画	40 人 計 180 人	40 人 計 220 人	0 人 計 220 人	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	80 人 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	—	0 人 計 180 人	0 人 計 180 人	—	40 人 (令和 2 年度末時点)
		実績	40 人 計 180 人	0 人 計 180 人			40 人 計 180 人
	地域密着型サービス拠点 事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	当初計画	6 か所 計 97 か所	13 か所 計 110 か所	3 か所 計 113 か所	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	22 か所 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	—	3 か所 計 101 か所	3 か所 計 104 か所	—	12 か所 (令和 2 年度末時点)
		実績	7 か所 計 98 か所	3 か所 計 101 か所			10 か所 計 101 か所

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○オーナー型による施設整備の推進

民有地における更なる整備誘導を図るため、高齢者向けサービスのために土地・建物の有効活用を検討しているオーナーと高齢者施設の運営事業者を繋げるマッチング事業を開始した。オーナーと事業所の顔合わせまで実現した事例が複数あったものの、中長期に渡る資産活用に慎重なオーナーに、本事業の目的や利点を十分に理解していただくことができなかったため、具体的な整備の進展には繋がらなかった。そのため、引き続きオーナー・事業者双方に対して、補助制度を活用したオーナー整備型のメリットについての情報発信や、より丁寧な説明を行う。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3307 地域密着型サービス拠点等整備助成	高齢福祉課
3419 ケアハウス整備促進等事業	高齢福祉課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 21,999		△ 12,336					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 21,999		△ 12,336					
行政収入(c)	159,319	100%	35,408	100%				
国庫支出金	—		35,291	99.7%				
都支出金	159,319	100%	—					
使用料及び 利用料	—		—					
その他	—		117	0.3%				
行政費用(d)	181,318	100%	47,743	100%				
人件費	14,696	8.1%	9,051	19%				
物件費	221	0.1%	286	0.6%				
委託料	—		—					
維持補修費	—		—					
扶助費	—		—					
補助費等	5,321	2.9%	117	0.2%				
投資的経費	159,560	88%	37,325	78.2%				
減価償却費	—		—					
その他	1,520	0.8%	964	2%				
金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
特別収支の部 収支差額(f)	—		—					
当期収支差額(a+f)	△ 21,999		△ 12,336					

②令和元年度(2019年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	非常勤	計
0.45	0.7	0	0.3	1.45

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績（a）	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
							内人件費				
①	居住の場となる地域密着型サービス拠点定員数 a)認知症高齢者グループホーム	0	人	0.4	4,365	35,291	38,093	2,539	1,563	—	129
	居住の場となる地域密着型サービス拠点定員数 b)地域密着型特別養護老人ホーム	0	人	0.2	2,182	0	1,401	1,270	781	—	160
	都市型軽費老人ホーム定員数	0	人	0.1	3,989	0	560	482	3,429	—	265
	地域密着型サービス拠点事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	3	か所	0.7	9,958	117	7,339	4,443	2,735	3,319	1,609
その他（予算事業別）	地域密着型サービス拠点等整備助成			0.05	546	0	350	317	195	—	—
政策経費小計				1.45	21,040	35,408	47,743	9,051	8,704	—	—
総合計				1.45	21,040	35,408	47,743	9,051	8,704	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

認知症高齢者グループホームの定員数〔成果指標 1 (a)〕について、令和元年度の目標値 27 人に対して 0 人となり、目標を下回った。

地域密着型特別養護老人ホームの定員数〔成果指標 1 (b)〕について、令和元年度の目標値 0 人に対して 0 人であった。

都市型軽費老人ホームの定員数〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 0 人に対して 0 人であった。

地域密着型サービス拠点事業所数〔成果指標 3〕について、令和元年度の目標値 3 か所に対して 3 か所となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

公有地を積極的に活用し、認知症高齢者グループホーム等、地域密着型サービス拠点の整備を推進することができた。〔成果指標 1、3〕

取組みの有効性が低かった点

補助制度活用の周知を行い整備誘導を進めているが、介護施設等整備計画で定めた整備目標数にはまだ届いていない。〔成果指標 1、2、3〕

行動量がニーズに対し不十分だった点

介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、介護施設等整備計画に基づき地域密着型サービス等の整備を進めているが、まだ未整備の地域がある。〔成果指標 1、2、3〕

新たな取組みが必要と考えられる点

土地所有者に向けた補助制度の周知や施設整備の働きかけを継続的に行うとともに、整備促進を図る上での公募の周知方法及び要項の見直し（定員設定に幅を持たせる等）を行う。〔成果指標 1、2、3〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

整備・運営事業者を3期に分けて募集をしたが、民有地における整備については、区内の地価が高く、事業者が施設整備に適した土地を確保することが困難な状況が継続しているため、十分な提案数が得られていない状況にある。〔成果指標 1、2、3〕

○コスト面に関する評価

高齢者施設における防災・減災対策を推進するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（ハード交付金）を活用し、地域密着型サービス拠点事業所（希望のあった認知症高齢者グループホーム6か所）に補助（計35,291千円）を実施した。これは、利用者等の安心・安全な環境の確保に繋がるものであり、そのための経費は妥当なコストである。

地域密着型サービス拠点整備選定委員への報償費や事務局職員の人件費については、整備・運営事業者の適正な審査に掛かる費用が大半であり、高齢者の生活を支援する施設の安定的な運営と適切なサービス内容等を確認する作業は欠かせないものであるため、必要なコストである。開設年度は、整備費に係る歳入年度（東京都の補助年度）及び区の歳出年度と必ずしも一致するものではないが、事業者選定に掛かった経費や人件費も含め妥当なコストである。

2) 課題及び今後の進め方

介護施設等整備計画に基づき地域密着型サービス等の整備を進めているが、まだ未整備の地域がある。また、民有地における整備誘導については、区内における土地確保の難しさ等から十分な提案数が得られず、整備目標数にはまだ届いていない。

提案数の増加に繋がるよう、引き続きマッチング事業を進めるとともに、土地所有者や事業者に向けた補助制度の周知や公募要項等の見直しを行う。

また、今後の整備について、現在検討を進めている、令和3年度から5年度までを計画期間とする第8期介護施設等整備計画の中で、サービス種別ごとの配置の考え方や整備目標数を定めていく。

事業番号 106 障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消

重点政策	2	主管部	障害福祉部	関連部	教育委員会事務局、経済産業部
------	---	-----	-------	-----	----------------

(1) 事業目的

障害者（児）が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境を整えます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・特別支援学校卒業生等を中心とした日中活動の場である通所施設（生活介護、就労継続支援 B 型）や重度障害者にも対応可能なグループホームについて、中期的な施設需要へ適確に対応するための基本的方針の検討を進めるとともに、世田谷区第 5 期障害福祉計画に基づき、計画的な整備・拡充に取り組みます。
- ②・医療的ケア児とその家族に対する支援の充実を図ります。
- ③・障害者、家族、支援者以外の区民や事業者が、障害による特性や望ましい対応について理解できる取組みを行います。
- ・障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供に向け、実効性ある取組みを進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
26, 822	増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等	①	1. 障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数 2. 障害者の居住の場であるグループホームの定員増	①	障害者（児）が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境を整える。		
5, 462	個々のニーズに沿ったグループホームの整備						
2, 323	医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	②	3. 医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数増	②			
1, 195	医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充						
308	区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	③	4. 障害者差別解消法の認知度	③			
1, 667	商店街等における障害理解に向けた取組みの推進						

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数	生活介護 : 516 人 就労継続支援 B 型 : 597 人	生活介護 : 566 人 就労継続支援 B 型 : 632 人	生活介護 : 626 人 就労継続支援 B 型 : 641 人		生活介護 : 717 人 就労継続支援 B 型 : 686 人 (令和 2 年度末時点)	生活介護 : 54.7% 就労継続支援 B 型 : 49.4%	生活介護 : △ 就労継続支援 B 型 : △
	2. 障害者の居住の場であるグループホームの定員増	合計 285 人	合計 306 人	合計 350 人		合計 370 人 (令和 2 年度末時点)	76.5%	○

事業番号 106 障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消

②	3. 医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数増	年間 79 件	年間 80 件	年間 102 件		年間 130 件	45.1%	○
③	4. 障害者差別解消法の認知度	29.2%	25.4%	24.3%		50%	△23.6%	△

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等 a) 生活介護 b) 就労継続 B 型	当初計画	検討	受入人数の拡充	受入人数の拡充	第 6 期世田谷区障害福祉計画に基づく取組み	a) 201 人 計 717 人 b) 89 人 計 686 人 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討・実施 a) 50 人増 b) 35 人増	検討・実施 a) 60 人増 b) 9 人増			検討・実施 a) 110 人増 b) 44 人増
	個々のニーズに沿ったグループホームの整備	当初計画	29 人分 計 314 人	28 人分 計 342 人	28 人分 計 370 人	第 6 期世田谷区障害福祉計画に基づく取組み	85 人分 計 370 人 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	29 人分 計 308 人	42 人分 計 348 人	11 人分 計 361 人	—	82 人分 計 361 人 (令和 2 年度末時点)
		実績	27 人分 計 306 人	44 人分 計 350 人			71 人分 計 350 人
②	医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	当初計画	設置	ネットワークを活用した施策の充実	ネットワークを活用した施策の充実	ネットワークを活用した施策の充実	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	設置	医療的ケア講演会開催等による普及啓発の実施			
	医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充	当初計画	1 事業所 (延べ 2 事業所)	1 事業所 (延べ 3 事業所)	1 事業所 (延べ 4 事業所)	1 事業所 (延べ 5 事業所)	4 事業所
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 事業所 (延べ 2 事業所)	1 事業所 (延べ 3 事業所)			2 事業所 (延べ 3 事業所)

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
③	区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	6 回			12 回
	商店街等における障害理解に向けた取組みの推進	当初計画	実施	実施	実施	検証、 今後の検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	実施	実施			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組の実績と今後の課題

○地域資源・民間事業者の活用による施設整備の誘導

増大する施設需要への的確な対応を図るため、梅ヶ丘拠点整備や民有地を活用し、公募選定した事業者により障害者施設整備を行った。令和 2 年度は障害者施設整備等のための 10 年間の基本方針を策定し、今後の障害福祉計画等と整合を図りながら障害者施設等の整備を行う。

グループホームについては、区内不動産団体と連携し、活用物件を求める事業者に対して物件情報の提供を行った。今後も不動産団体と連携し、グループホーム整備への取組みを進めていく。

○障害理解の普及啓発

東京 2020 大会に向けた先導的共生社会ホストタウンの取組みとして、米国代表パラリンピアン（車いすラグビー）を招聘し、心のバリアフリーシンポジウムを開催した（137 人参加）。これにより、区内大学や商店会、NPO 法人との連携強化や人的交流の活性化、区民意識の醸成に繋がった。

今後も、障害理解を促進する観点から、令和 2 年度においては、川崎市との共催により、新型コロナウイルス感染症への対応を図った上で、全国の共生社会ホストタウンに呼びかける啓発イベントを実施し、共に共生社会の実現を目指していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3244 障害者グループホーム整備助成	障害者地域生活課
3444 障害者施設整備促進等事業	障害者地域生活課
3489 障害者差別解消推進	障害施策推進課
5077 在宅医療の充実【再掲】	保健医療福祉推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 333, 102		△ 45, 814					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 333, 102		△ 45, 814					
行政収入(c)	1, 246	100%	10, 792	100%				
国庫支出金	—		—					
都支出金	941	75. 5%	8, 948	82. 9%				
使用料及び 利用料	—		—					

事業番号 106 障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消

	その他	305	24.5%	1,844	17.1%				
	行政費用(d)	334,347	100%	56,605	100%				
	人件費	22,451	6.7%	20,269	35.8%				
	物件費	15,129	4.5%	22,761	40.2%				
	委託料	1,618	0.5%	5,599	9.9%				
	維持補修費	—		—					
	扶助費	—		—					
	補助費等	618	0.2%	5,157	9.1%				
	投資的経費	293,758	87.9%	6,776	12%				
	減価償却費	—		—					
	その他	2,391	0.7%	1,642	2.9%				
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—					
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—					
	当期収支差額(a+f)	△ 333,102		△ 45,814					

②令和元年度（2019年度）の施策に関わる人員 3.95人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト (b/a)	前年度単位あたりコスト
						直接コスト (e=d-c)			間接コスト (f)		
						収入 (c)	費用 (d)				
								内人件費			
①	増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等 a)生活介護 b)就労継続B型	検討・実施 a)60 b)9	人増	0.35	26,822	0	23,024	2,385	3,798	—	—
	個々のニーズに沿ったグループホームの整備	44	人分	0.2	5,462	0	1,885	1,714	3,577	124	188
②	医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	医療的ケア講演会開催等による普及啓発の実施	—	0.15	2,323	235	1,758	1,392	801	—	—
	医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充	1	事業所	0.1	1,195	8,005	8,847	761	353	1,195	4,777
③	区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	6	回	0.05	308	0	182	166	126	51	48

方針	取組み項目	令和元年度 (2019年度) 実績 (a)	単位	人員 (人)	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト (b/a)	前年度 単位あたりコスト
						直接コスト (e=d-c)			間接コスト (f)		
						収入 (c)	費用 (d)	内人件費			
	商店街等における障害理解に向けた取組みの推進	実施	—	0.15	1,667	0	1,289	499	378	—	—
その他 (予算事業別)	障害者差別解消推進			2.95	24,497	2,552	19,620	13,351	7,428	—	—
政策経費小計				3.7	58,756	2,552	46,000	18,115	15,307	—	—
総合計				3.95	62,274	10,792	56,605	20,269	16,460	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

生活介護の受入人数〔成果指標 1 (a)〕について、平成 30 年度に比べ 60 人増となったものの、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

就労継続 B 型の受入人数〔成果指標 1 (b)〕について、平成 30 年度に比べ 9 人増となったものの、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

グループホームの定員増〔成果指標 2〕について、令和元年度の目標値 352 人に対し 350 人となり、目標を達成できなかった。

医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数〔成果指標 3〕については、令和元年度の目標値 100 件に対し 102 件となり、目標を達成した。

障害者差別解消法の認知度〔成果指標 4〕について、平成 30 年度より 1.1 ポイント下がり、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

増大する施設需要に対して 2 通所施設を整備したことにより、受入人数の拡充を図ることができた。〔成果指標 1、2〕

医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所を拡充するため、令和元年度から新たに東京都の補助金を活用して、希望する相談支援専門員に対して、一定期間の指導・助言を行う育成事業を実施した。成果として、医療的ケア児に対応できる人材を 2 人育成することができた。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

グループホーム整備については整備助成を用意していたが、令和元年度は補助金を希望する事業者はいなかった。〔成果指標 2〕

行動量がニーズに対し不十分だった点

当初の予定通り、医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充が進んでいるが、一方で、医療的ケアの内容や程度は多様で個別性が高く、年々増加するニーズに十分に対応できていない状況である。〔成果指標 3〕

新たな取組みが必要と考えられる点

障害者差別解消法の認知度向上に向けて、幼少期からの意識醸成を図るための小学校への手話講師の派遣等、より効果的な普及・啓発を実施する。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等では、前年度単位あたりのコストが令和元年度と比較すると大幅に変動している。これは令和元年度に開設した梅ヶ丘拠点整備等の整備費補助の費用が平成 30 年度分に含まれているためである。

商店街等における障害理解に向けた取組みの推進では、合理的配慮物品の購入費等助成事業の実績が 23 件と想定より少ない数に留まり、1 件あたりのコストが約 72 千円と割高となっているが、事業者の意識啓発を図るためには有効な手段と考えている。改善に向け、より一層事業の周知を図っていく。

2) 課題及び今後の進め方

今後の通所施設需要や、親亡き後や施設からの移行支援を見据えたグループホーム需要への対応が必要となる。障害者施設整備等に係る基本方針を令和 2 年 9 月に策定し、今後の障害福祉計画等と整合を図りながら障害者施設整備を図っていく。

医療的ケアの内容や程度は多様で個別性が高く、年々増加するニーズへの対応が課題である。今後は、医療的ケア児と保護者のニーズに適切に対応する相談支援の実施や、保健・医療とのネットワーク強化を図る。

障害理解促進・障害者差別解消に向けて、より効果的に普及・啓発を実施する必要がある。そのため、区立小学校を対象とする手話講師の派遣や、商店・事業所等に対する合理的配慮物品助成事業、心のバリアフリーシンポジウムなど、オンラインの活用等を通じ感染症の拡大防止に努めながら、啓発事業の内容を工夫し推進していく。

事業番号 107 障害者就労の促進

重点政策	—	主管部	障害福祉部	関連部	経済産業部、保健福祉政策部、世田谷保健所
------	---	-----	-------	-----	----------------------

(1) 事業目的

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れる就労環境を整えます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・誰もが働きやすい地域づくりのため、ユニバーサル就労の開発に向けた検討に取り組みます。
 ②・障害者の就労支援や施設で働く障害者の工賃向上に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
1,113	就労支援ネットワーク定例会の実施	1. 企業等への就職者 2. 世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数	① 誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れる就労環境を整える。
1,768	区役所内体験実習の実施		
2,442	ユニバーサル就労等の開発に向けた検討		
872	発達障害のある方のためのスキルアップ講座		
4,444	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	3. 区内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	②
5,510	企業等から障害者施設への作業仲介件数		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 企業等への就職者	103 人	163 人	143 人		140 人	108.1%	○
	2. 世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数	129 社	114 社	106 社		150 社	△109.5%	△
②	3. 区内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	前年度比 9.5%減	14,744 円 前年度比 4.9%増	15,616 円 前年度比 5.9%増		前年度実績を上回る	達成	○

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	就労支援ネットワーク定例会の実施	当初計画	20 回	20 回	20 回	80 回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	22 回	19 回		41 回

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	区役所内体験実習の実施	当初計画	40 人	40 人	40 人	40 人	160 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	39 人	33 人			72 人
	ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	当初計画	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	—
		修正計画	—	—	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	—
		実績	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整、「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の検討・準備			—
	発達障害のある方のためのスキルアップ講座	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	12 回	12 回			24 回
	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	6 回			12 回
②	企業等から障害者施設への作業仲介件数	当初計画	530 件	535 件	540 件	545 件	2,150 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	508 件	378 件			886 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○世田谷区障害者雇用促進協議会の開催

産業団体と連携し、障害者雇用に取り組む企業に対して、障害理解、障害者雇用の促進を目的とした「障害者雇用支援プログラム」を年 6 回開催した。開催にあたっては、産業団体より開催通知を加入企業に広く周知していただいたことにより、多くの企業に参加の促進と取組みの周知を図ることができた。今後は、集合型プログラムへの参加企業の減少、企業活動のオンライン化の拡大に対応したプログラムの実施が課題になっていることから、参加者の移動時間の削減や、気候の影響回避、新型コロナウイルス感染防止対策も視野に入れ、オンラインでのセミナー実施を検討し、参加企業数の拡大に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3141 障害者授産事業	障害者地域生活課
3142 障害者就労促進事業	障害者地域生活課
6023 雇用促進事業【再掲】	工業・ものづくり・雇用促進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 131, 365	△133, 188		
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 131, 365	△133, 188		
行政収入(c)	27, 626 100%	16, 861 100%		
国庫支出金	—	58 0. 3%		
都支出金	26, 202 94. 8%	16, 083 95. 4%		
使用料及び 利用料	—	—		
その他	1, 424 5. 2%	720 4. 3%		
行政費用(d)	158, 991 100%	150, 048 100%		
人件費	30, 978 19. 5%	26, 689 17. 8%		
物件費	113, 322 71. 3%	112, 083 74. 7%		
委託料	110, 670 69. 6%	109, 748 73. 1%		
維持補修費	—	—		
扶助費	—	—		
補助費等	10, 302 6. 5%	8, 980 6%		
投資的経費	—	—		
減価償却費	—	—		
その他	4, 390 2. 8%	2, 296 1. 5%		
金融収支の部 収支差額(e)	—	—		
特別収支の部 収支差額(f)	—	—		
当期収支差額(a+f)	△ 131, 365	△133, 188		

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員 5.75 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度 (2019 年度) 実績 (a)	単位	人員 (人)	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたりコスト (b/a)	前年度単位あたりコスト
						直接コスト (e=d-c)			間接コスト (f)		
						収入 (c)	費用 (d)	内人件費			
①	就労支援ネットワーク定例会の実施	19	回	0. 1	1, 113	96	974	323	235	59	46
	区役所内体験実習の実施	33	人	0. 3	1, 768	0	1, 062	969	705	54	38

事業番号 107 障害者就労の促進

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
							内人件費				
	ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	検討・準備	—	0.35	2,442	0	1,444	1,315	998	—	—
	発達障害のある方のためのスキルアップ講座	12	回	0.2	872	406	808	646	470	73 1人あたり 2.51 千円	56 1人あたり 1.93 千円
	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	6	回	0.7	4,444	87	2,885	2,261	1,646	741 1企業あたり 41.9 千円	599 1企業あたり 31.5 千円
②	企業等から障害者施設への作業仲介件数	378	件	0.2	5,510	2,891	7,770	1,089	632	15	7
その他（予算事業別）	障害者授産事業			1.75	41,960	4,503	40,934	9,533	5,528	—	—
	障害者就労促進事業			2.15	90,348	8,877	94,170	10,553	5,056	—	—
政策経費小計				5.75	148,458	16,861	150,048	26,689	15,271	—	—
総合計				5.75	148,458	16,861	150,048	26,689	15,271	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

企業への就職者数〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 140 人に対し、143 人となり、前年度より減少したものの計画期末目標を達成した。

世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数〔成果指標 2〕について、平成 30 年度を 8 社下回り、令和元年度成果の達成状況として不十分であった。

区内就労継続支援 B 型事業所の平均工賃月額〔成果指標 3〕について、前年度実績の 14,744 円を上回ることを令和元年度の目標としていたが、15,616 円となり前年度比 5.9%増となったため、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

障害者就労支援ネットワーク活動の充実により各施設の支援力が向上したため、多くの施設から就職者を出すことができた。〔成果指標 1〕

企業等から施設への作業仲介件数は減少したが、作業単価が上昇したことにより、工賃が向上した。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」については、企業の求める内容をプログラムに十分反映させることができなかった点や、参加しやすい形態で実施できなかった点が有効ではなかった。〔成果指標 2〕

行動量がニーズに対し十分であった点

障害者就労支援ネットワーク定例会は、事例検討や利用者プログラム、合同勉強会など多彩な内容で 19 回開催することで施設の支援力向上を図ることができた。(1 回は新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ開催を中止した。)[成果指標 1]

行動量がニーズに対し不十分だった点

区役所内体験実習については、施設からの実習希望者に対して実習受け入れ職場が減少したため、ニーズに対して不十分であった。[成果指標 1]

新たな取り組みが必要と考えられる点

障害者雇用支援プログラムについて、新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインでの実施等を進める。[成果指標 2]

外部要因等の影響により成果が低下した点

障害者雇用支援プログラムは天候不良により参加企業数が減少した。[成果指標 2]
新型コロナウイルス感染予防のため、障害者就労支援ネットワーク定例会の実施を見合わせたため、実施回数が減少した。[成果指標 1]

○コスト面に関する評価

企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施にあたっては、1 企業あたり 41.9 千円の経費を要しているが、セミナー終了後に区内障害者の雇用が実現していることから、企業への障害理解、雇用促進に寄与しており妥当なコストである。

企業等から障害者施設への作業仲介件数は 1 件あたり 15 千円の経費を要しているが、企業等に対してきめ細かい働きかけや価格交渉が必要であり、作業仲介による作業量の確保により、区内障害者施設利用者の平均工賃月額が前年度実績を上回る結果になっているため、妥当なコストである。

2) 課題及び今後の進め方

障害理解の促進や障害者雇用の拡大に向けて、障害者就労支援ネットワーク定例会の会議や利用者向け面接練習にオンラインを活用するなど、コロナ禍における感染拡大防止の取り組みを徹底しつつ、職員の支援力や利用者の就労意欲の向上を通じて就労者の拡大を図る。

「せた J O B 応援プロジェクト」は、経済状況の悪化や新型コロナウイルス感染予防のため、区内企業等への積極的な訪問が難しい状況であるが、まずは理解のある区内企業から協力を得て多様な働く場の創出を進めていく。

事業番号 108 相談支援機能の強化

重点政策	2	主管部	総合支所	関連部	地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所
------	---	-----	------	-----	--

(1) 事業目的

「福祉の相談窓口」が、身近な地区の相談窓口として利用されるよう相談支援体制を確立します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・職員の対応力の向上を図るほか、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、世田谷区社会福祉協議会の三者（以下、三者）による連携及び各総合支所の「福祉の相談窓口」への支援を強化することによりさまざまな相談に対応できるようにします。
- ②・「福祉の相談窓口」が身近なセーフティネットとなる相談窓口として、区民に利用されるよう周知に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (行動量) (方針)		アウトカム (成果指標) (方針)		インパクト (事業目的)	
212, 191	対象者を拡充した相談の実施	①	1.「福祉の相談窓口」の認知度	① ②	「福祉の相談窓口」が、身近な地区の相談窓口として利用されるよう相談支援体制を確立する。		
—	三者連携会議の開催						
15, 517	在宅療養相談						
4, 794	地区連携医事業						
10, 451	職員研修の実施	②					
3, 199	「福祉の相談窓口」啓発の取組み						

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1.「福祉の相談窓口」の認知度	30.2%	42.1%	46%		60%	53%	○

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	対象者を拡充した相談の実施	当初計画	1,500 件	1,600 件	1,700 件	1,800 件	6,600 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1,446 件	1,922 件			3,368 件
	【再掲】三者連携会議の開催	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	322 回	329 回			651 回

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	【再掲】在宅 療養相談	当初計画	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	11,000 件
		修正計画	—	10,000 件	10,000 件	10,000 件	32,000 件
		実績	11,092 件	11,327 件			22,419 件
	【再掲】地区 連携医療事業 (各地区)	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	12 回	12 回			24 回
	職員研修の 実施	当初計画	10 回	10 回	10 回	10 回	40 回
		修正計画	—	8 回	8 回	8 回	34 回
		実績	8 回	8 回			16 回
②	「福祉の相談窓口」啓発 の取組み a) ポスター b) ちらし c) 啓発物品	当初計画	a) 1,000 部 b) 55,500 部 c) 35,500 個	a) 1,000 部 b) 57,500 部	a) 1,000 部 b) 57,500 部	a) 1,000 部 b) 57,500 部	a) 4,000 部 b) 228,000 部 c) 35,500 個
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 1,362 部 b) 31,500 部 c) 36,000 個	a) 996 部 b) 21,000 部			a) 2,358 部 b) 52,500 部 c) 36,000 個

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○福祉の相談窓口の強化

「福祉の相談窓口」では、高齢者の介護ニーズなどのように顕在化している問題だけでなく、見えにくい課題や複合問題などを地域の中で発見・把握し、三者及び行政、区民、地域の活動団体、事業者等が連携・協働して、解決に向けて取り組んだ。一方、ひきこもり等の課題を抱える 8050 世帯への相談支援などの複合問題は、対応する仕組みが構築されていないため、解決困難案件となっている。また、今後については、コロナ禍の経験を踏まえ、区民の安全な地域生活を維持する観点から、訪問に代わる相談体制の構築を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3015 ケアマネジメントの総合的推進	保健医療福祉推進課
3445 地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業	介護予防・地域支援課
2427 地域調整事務【再掲】	地域調整課
41085 在宅医療・介護連携推進事業※【再掲】	保健医療福祉推進課

※介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 219,888		△232,200					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 219,888		△232,200					
行政収入(c)	69,185	100%	74,906	100%				
国庫支出金	48,240	69.7%	51,750	69.1%				

事業番号 108 相談支援機能の強化

			都支出金	10,405	15%	11,503	15.4%				
			使用料及び 利用料	—		—					
			その他	10,540	15.2%	11,653	15.6%				
		行政費用(d)		289,073	100%	307,106	100%				
			人件費	29,789	10.3%	26,276	8.6%				
			物件費	256,338	88.7%	278,361	90.6%				
			委託料	254,665	88.1%	276,703	90.1%				
			維持補修費	—		—					
			扶助費	—		—					
			補助費等	69	0%	—					
			投資的経費	—		—					
			減価償却費	—		—					
			その他	2,877	1%	2,468	0.8%				
		金融収支の部 収支差額(e)		—		—					
		特別収支の部 収支差額(f)		—		—					
当期収支差額(a+f)		△ 219,888		△232,200							

②令和元年度（2019年度）の施策に関わる人員 3.41人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）	内人件費			
①	対象者を拡充した相談の実施	1,922	件	0.84	212,191	15,064	222,733	5,143	4,522	110	131
	【再掲】三者連携会議の開催	329	回	—	—	—	—	—	—	—	—
	【再掲】在宅療養相談	11,327	件	1.3	15,517	49,064	61,022	10,984	3,560	1	1
	【再掲】地区連携医事業（各地区）	12	回	0.4	4,794	10,756	14,455	3,380	1,095	400	365
	職員研修の実施	8	回	0.67	10,451	21	6,125	4,901	4,346	1,306 1人あたり 14,866円	1,052 1人あたり 12,584円
②	「福祉の相談窓口」啓発の取組み a)ポスター	996	部	0.05	621	0	514	467	107	1	1
	「福祉の相談窓口」啓発の取組み b)ちらし	21,000	部	0.15	2,578	0	2,257	1,402	322	0.1	0.1
政策経費小計				3.39	245,919	74,905	306,910	26,137	13,915	—	—
総合計				3.41	246,153	74,905	307,106	26,276	13,953	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

「福祉の相談窓口」の認知度〔成果指標 1〕について、前年度より 3.9 ポイント上がり、令和元年度成果の達成状況として十分だった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

ポスター掲示・ちらし配布・のぼり旗での啓発に加え、地区の課題解決の取組みにより創出した活動グループや、誰でも参加できる健康教室や講習会などでの相談の実施により周知に努めた。〔成果指標 1〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症の影響により、課題解決を検討するための会議の開催や、高齢者の健康維持のための健康教室、近隣の方々と交流を図るための地域カフェといった課題解決に向けた活動ができない状況が生じた。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

対象者を拡充した相談の実施について、令和元年 7 月に二子玉川あんしんすこやかセンターが開設され、主に人件費の増加により、前年度と比較してフルコストが上がったが、きめ細かい相談支援を充実させたことで相談件数が増加し、1 件あたりのコストを抑制できた。

職員研修の実施にあたっては、幅広い職務知識のほか、精神障害に関する知識や対応方法、相談記録の書き方等の専門研修、地域マネジメント力を習得するための地区分析など、効果的なプログラムを実施するため、分かりやすいマニュアル作成、適格な講師選定等が必要なことから、相応の人件費と委託費を要するものである。多様な困りごとを発見、把握し、適切なサービスにつなげ、マネジメントできる相談体制を確立するという事業目的に照らせば、必要なコストである。しかし、受講者一人あたりの単価が前年より増加したことから、職員の業務効率化や委託研修の内容の見直しなどにより、フルコストの縮小を図る。

2) 課題及び今後の進め方

「福祉の相談窓口」への支援強化では、相談のつなぎ先の機関と日ごろからの関係性を高めることにより、相談しやすい土台づくりを目指す。また、担当所管が不明確な課題や狭間の課題について、相談・支援体制の充実を図り、的確で円滑な課題解決に結びつけていく。

「福祉の相談窓口」の周知の場として活用していた事業等が、新型コロナウイルスの影響で未開催若しくは規模が縮小されている。こうした状況がしばらく続くと考えられるため、今後は事業や取組みの場に代わる効果的な周知を図っていく。

事業番号 109 地区・地域での社会資源の発掘・創出

重点政策	2	主管部	総合支所	関連部	地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
------	---	-----	------	-----	--

(1) 事業目的

地区・地域での支えあい活動の支援や社会資源の発掘・創出を通して、「参加と協働による地域づくり」を進めます。

(2) 4年間の取組方針

- ①・地区アセスメントの更新や訪問等を通して地区の課題やニーズを把握するとともに、生活支援サービスや地域人材などの社会資源を発掘・創出する多様な主体による「参加と協働による地域づくり」を継続して進めます。
- ②・協議体（全区・地区）の開催、日常生活支援センターの運営を通して、地区における課題やニーズの把握及び分析を行うとともに、多様な主体が参画する定期的な情報共有の場づくり及び連携・協働の強化による取組みを進めます。
- ③・地区サポーター制度（地区人材バンク事業）等、発掘・創出した地域人材や生活支援サービス等の提供者と利用者のマッチングや地域人材のコーディネート機能の充実に図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
38,769	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	1. 地区課題解決の取組みの成果 2. 地域支えあい活動団体数 3. 地域支えあい活動延べ参加者数	① ② ③ 地区・地域での支えあい活動の支援や社会資源の発掘・創出を通して、「参加と協働による地域づくり」を進める。
—	三者連携会議の開催		
43,147	訪問による課題把握		
43,147	地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談		
43,147	地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催		
43,147	地区サポーター等の活動のコーディネート		
9,310	地区高齢者見守りネットワークの活動		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
① ② ③	1. 地区課題解決の取組みの成果(延べ件数)	27 件	57 件	113 件		110 件	103.6%	○
	2. 地域支えあい活動団体数(年度末実数)	770 団体	796 団体	833 団体		835 団体	96.9%	○
	3. 地域支えあい活動延べ参加者数	238,000 人	246,084 人	223,462 人		248,000 人	△145.4%	△

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	当初計画	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	27 地区	28 地区			—
	三者連携会議の開催	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	322 回	329 回			651 回
	訪問による課題把握	当初計画	1,350 件	1,400 件	1,400 件	1,400 件	5,550 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4,835 件	5,799 件			10,634 件
②	地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談	当初計画	4,050 件	4,200 件	4,200 件	4,200 件	16,650 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2,914 件	2,868 件			5,782 件
	地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催	当初計画	83 回	84 回	86 回	86 回	339 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	150 回	144 回			294 回
③	地区サポーター等の活動のコーディネート	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	583 回	784 回			1,367 回
	地区高齢者見守りネットワークの活動	当初計画	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	27 地区	28 地区			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○参加と協働による地域づくりの推進

まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会地区事務局の三者が持つ地域づくりのノウハウや地域資源等を共有し、地区の課題解決に向けた検討を行う協議体を開催した。三者の連携のもと、包括的な相談支援を実施し、地域の人材や社会資源の開発を行ったことで、地区サポーター等の活動のコーディネート実績は大幅に増加した。

今後は、相談支援や訪問、協議体の開催の際の感染症対策を徹底し、支えあいの地域づくりを推進していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2427 地域調整事務	地域調整課
3432 地区高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課
3435 地域福祉資源開発事業	生活福祉課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 210,954		△211,662					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	行政収入(c)	20,416	100%	20,291	100%				
	国庫支出金	18,000	88.2%	18,000	88.7%				
	都支出金	2,416	11.8%	2,291	11.3%				
	使用料及び 利用料	—		—					
	その他	—		—					
	行政費用(d)	231,370	100%	231,953	100%				
	人件費	42,985	18.6%	35,051	15.1%				
	物件費	184,445	79.7%	193,354	83.4%				
	委託料	183,332	79.2%	191,840	82.7%				
	維持補修費	—		—					
	扶助費	—		—					
	補助費等	—		—					
	投資的経費	—		—					
	減価償却費	—		—					
	その他	3,940	1.7%	3,548	1.5%				
金融収支の部 収支差額(e)		—		—					
特別収支の部 収支差額(f)		—		—					
当期収支差額(a+f)		△ 210,954		△211,662					

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員 5.94 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
								内人件費			
①	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	28	地区	3	38,769	0	32,338	28,035	6,431	1,385	1,827
	三者連携会議の開催	329	回	—	—	—	—	—	—	—	—
	訪問による課題把握	5,799	件	0.1	43,147	4,500	46,843	744	804	7	9
②	地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談	2,868	件	0.1	43,147	4,500	46,843	744	804	15	14

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績（a）	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）				
							内人件費				
③	地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催	144	回	0.1	43,147	4,500	46,843	744	804	300	275
	地区サポーター等の活動のコーディネート	784	回	0.1	43,147	4,500	46,843	744	804	55	71
	地区高齢者見守りネットワークの活動	28	地区	0.05	9,310	2,291	8,245	491	3,356	333	343
その他（予算事業別）	地域調整事務			2.39	29,786	0	24,663	22,335	5,124	—	—
	地域福祉資源開発事業			0.1	1,630	0	826	744	804	—	—
政策経費小計				5.94	252,085	20,291	253,445	54,582	18,931	—	—
総合計				5.94	252,085	20,291	253,445	54,582	18,931	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地区課題解決の取組みの成果〔成果指標 1〕について、前年度より 56 件増え、令和元年度成果の達成状況として十分だった。

地域支えあい活動団体数〔成果指標 2〕について、前年度より 37 団体増え、令和元年度成果の達成状況として十分だった。

地域支えあい活動延べ参加者数〔成果指標 3〕について、前年度より 22,622 人減り、令和元年度成果の達成状況として不十分だった。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

地区サポーター等の人材や活動をマッチングする際に、新たな活動団体が発足した。〔成果指標 2〕

行動量がニーズに対し十分であった点

前年度よりも多くの訪問活動を行うことで、課題が発生している現場に立ち会い、地区住民からの相談に対し丁寧に対応した。〔成果指標 1〕

新たな取組みが必要と考えられる点

活動への参加を控える傾向が続くと見込まれるため、団体の活動状況及び参加者の状況を適宜把握し、孤立しがちな方に対してフォローを行うなど、地域での交流が継続できるための取組みを行う。〔成果指標 3〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症予防のため、地域課題解決に向けた検討を行う協議体を開催することができない地域があった。〔成果指標 2〕

新型コロナウイルス感染症予防のため、地域支えあい活動を見合わせる団体が多かった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組みにあたっては、1地区あたり約1,385千円を要した。この事業は、地区を分析したうえで、地区住民の声を聞きながら課題を把握し、三者で検討を重ね課題解決に取り組んでおり、課題の分析や検証、話し合いや交渉等で多くの時間を要する。人件費の割合が大きいですが、参加と協働による地域づくりを促進するために、職員の地区課題解決への積極的な働きかけが不可欠であり、こうした人件費は当該事業に必要な投資コストである。

2) 課題及び今後の進め方

地域の課題の把握件数が増加し、解決のための地域活動の担い手が不足している。意欲のある高齢者に子どもの支援に協力してもらうなど、新たな担い手を創出するための働きかけを行い、担い手不足を解消していく。

今後は、地域支えあい活動の参加者増加と、新型コロナウイルス感染症予防を両立させるため、活動拠点での感染症対策を徹底するとともに、団体の活動状況及び参加者の状況を適宜把握し、孤立しがちな方に対して電話や手紙などでフォローを行うなど、地域での交流が継続できるための取組みを行う。

事業番号 110 全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	----------------------------

(1) 事業目的

地域包括ケアシステムを支える機能を持つ全区的な保健医療福祉の拠点をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・平成 25 年 12 月策定の「梅ヶ丘拠点整備プラン」に基づき、全区的な保健医療福祉の拠点機能を構築します。
- ②・区複合棟に整備する、保健センター、福祉人材育成・研修センター、認知症在宅生活サポートセンター等と、高齢者・障害者支援施設を整備する民間施設棟とが連携し、先駆的な取組みや地域交流事業等を実施・情報発信するとともに、地域のサービスをバックアップします。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
△26,259	区複合棟の新築工事及び民間施設棟開設進行管理	①	地域包括ケアシステムを支える機能を持つ全区的な保健医療福祉の拠点をつくる。
1,272	地域交流会議（準備会）の開催	①	
636	先駆的な取組みの実施	②	
636	拠点全体でのイベント・事業の実施	②	
1,351	情報紙の発行	②	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 区複合棟・民間施設棟の施設整備	両施設ともに平成 29 年度より着工する	民間施設棟竣工 区複合棟工事	民間施設棟開設・運営 区複合棟竣工		民間施設棟整備 (平成 30 年度) 区複合棟整備 (令和元年度)	達成	○
	2. 区内福祉施設の拠点活用率	—	—	—		50%以上	—	—
②	3. 区民・団体（高齢者・障害者・子育て）等の利用満足度	—	—	—		80%	—	—

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	区複合棟の 新築工事及び民間施設 棟開設進行管理	当初計画	区複合棟・民間施設棟工事	区複合棟工事 民間施設棟開設・運営	区複合棟開設・運営 民間施設棟運営	区複合棟・民間施設棟運営	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	区複合棟工事・民間施設棟竣工	区複合棟竣工 民間施設棟開設・運営			—
	地域交流会議（準備会） の開催	当初計画	2 回（準備会）	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回（準備会）	1 回（準備会）			3 回
②	先駆的な取組みの実施	当初計画	先駆的な取組みの検討	1 事業	2 事業	2 事業	5 事業
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	先駆的な取組みの検討	先駆的な取組みの検討			—
	拠点全体でのイベント・事業の実施	当初計画	イベント・事業の検討	1 回	1 回	1 回	3 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	イベント・事業の検討	イベント・事業の検討			
	情報紙の発行（情報発信、利用者調査等）	当初計画	開設に向けた情報紙の発行 2 回	情報発信 4 回	情報発信 4 回	情報発信 4 回	14 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 回	1 回			2 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○梅ヶ丘拠点地域交流会議を活用した拠点機能の向上

拠点全体の機能を向上させることを目的として、地元町会自治会・商店街等や拠点内各施設等で構成する地域交流会議の準備会を開催し、拠点の運営について区民や利用者の視点を踏まえた協議を行った。今後は、令和 2 年度に地域交流会議の本会を立ち上げて、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、拠点の全体調整機能等についてのより具体的な検討を深めることで、拠点機能の向上へと繋げていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3492 梅ヶ丘拠点運営事業	保健医療福祉推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		4,150		34,153					
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	行政収入(c)	22,255	100%	45,818	100%				
	国庫支出金	—		—					
	都支出金	—		—					
	使用料及び 利用料	—		—					
	その他	22,255	100%	45,818	100%				
	行政費用(d)	18,105	100%	11,666	100%				
	人件費	16,557	91.5%	10,624	91.1%				
	物件費	76	0.4%	79	0.7%				
	委託料	—		—					
	維持補修費	—		—					
	扶助費	—		—					
	補助費等	—		—					
	投資的経費	—		—					
	減価償却費	—		—					
	その他	1,472	8.1%	964	8.3%				
金融収支の部 収支差額(e)		—		—					
特別収支の部 収支差額(f)		—		—					
当期収支差額(a+f)		4,150		34,153					

②令和元年度（2019 年度）の施策に関わる人員 1.35 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績（a）	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）	内人件費			
①	区複合棟の新築工事及び民間施設棟開設進行管理	区複合棟竣工 民間施設棟開設・運営	—	1.29	△26,259	45,818	14,373	13,198	5,186	—	—
	地域交流会議（準備会）の開催	1	回	0.02	1,272	0	149	131	1,123	1,272	1,336
②	先駆的な取組みの実施	検討	—	0.01	636	0	74	65	562	—	—
	拠点全体でのイベント・事業の実施	検討	—	0.01	636	0	74	65	562	—	—

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳			単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト	
						直接コスト（e=d-c）		間接コスト（f）			
						収入（c）	費用（d）				
							内人件費				
	情報紙の発行（情報発信、利用者調査等）	1	回	0.02	1,351	0	227	131	1,123	1,351	1,319
政策経費小計				0.06	3,894	0	524	393	3,370	—	—
総合計				1.35	△22,365	45,818	14,897	13,591	8,556	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区複合棟・民間施設棟の施設整備〔成果指標 1〕について、区複合棟は竣工し、民間施設棟は運営を開始したため、予定通り達成した。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

事業者や関係所管等と連絡会を開催するなど、緊密に連携して調整・進捗確認を行った。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

区複合棟の新築工事について、主担当課の職員の人件費のほかは、工事費が行政コスト計算書(PL)上は費用として計上されず、工事予算の一般財源充当としての収入が多くを占めるため、計算上、フルコストはマイナスとなる。このうち職員人件費は、主に工事に係る請負事業者、合築整備に関わる世田谷区医師会、近隣住民、関係機関、その他の関係者等の各種調整業務に要したものであり、当該業務に必要な人員を投入し緊密な調整・進捗確認を行ったことなどにより工事が概ね予定どおりに竣工した成果に繋がったので、妥当なコストである。

民間施設棟開設進行管理については、主担当課の職員の人件費のみで、民間施設棟の運営事業費等は運営事業者の負担で賄われているため、区のコストとしては最小限である。

地域交流会議(準備会)の開催について、行動量1単位あたりの投入コストは、前年度とほぼ同程度である。事務分担割合の見直し等により人件費を含む直接コストは前年度よりも減少したが、その反面、間接コスト(本事業運営に直接関係のない按分コスト)の増により、結果的にコスト削減効果に繋がらなかった。ただし、直接コストの減少にかかわらず、情報紙の発行についてはホームページ掲載による周知効果も含め、拠点に関する問合せの増加等から見込まれる認知度の高まりなどを考慮すると、前年度と同等程度の実績を達成しているため、妥当なコストであり、実質的な費用対効果は向上した。

なお、情報紙(拠点整備ニュース)の発行部数(1回6,650部)あたりのコスト単価(間接コストを含む。)は、印刷から配布までを含めて、1部203円程度である。

2) 課題及び今後の進め方

今後は、拠点内の各施設及び拠点全体の運営についての成果の達成が課題であり、区複合棟の開設後、指定管理者及び各施設の運営事業者による運営状況の点検を、民間施設棟の運営状況の点検とともに、継続的に行っていく。また、拠点全体としての運営が効果的に機能するように、全体調整機能として、地域交流会議や(仮称)うめとびあ運営協議会を通じて、先駆的な取り組みをはじめとする拠点全体の運営・連携についての検討やモニタリングを実施することにより、拠点全体の機能の向上を図り、単なる施設の集合体にとどまらない、区民・利用者の視点に立った、全区的な拠点としての事業展開に繋げていく。

事業番号 111 福祉人材育成・研修センター運営

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	--------------------------------

(1) 事業目的

福祉人材育成・研修センターを効率的、効果的に運用し、世田谷区の福祉人材を育成、確保します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・梅ヶ丘拠点における福祉人材育成・研修センターの運営の基礎となる「基本方針」を策定し、各年度の事業計画の基礎とします。各年度の事業計画については運営委員会の意見も取り入れたPDCAサイクルに基づき事業改善に取り組みます。
- ②・高齢介護の分野や障害福祉分野、保健医療分野、子ども・子育て分野等の専門人材及び分野を横断した研修プログラムの実施、人材の確保や育成、マッチング等を行います。
- ③・地域包括ケアシステムを推進する地域リーダーなど地域人材の育成機能も持つ福祉人材育成の総合的拠点とします。
- ④・基礎的なデータの収集、分析を行い、福祉施策の研究に取り組むとともに、保健福祉領域の各種計画策定時にも役立てます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
8,463	基本方針、事業計画の策定	1. 受講者満足度 2. 受講率	福祉人材育成・研修センターを効率的、効果的に運用し、世田谷区の福祉人材を育成、確保する。
5,641	運営委員会の立ち上げ及びPDCAサイクルの確立		
5,639	研修等事業や人材確保事業の実施		
5,639	研究活動の実施		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 受講者満足度	—	—	—		全体平均満足度 70%以上	—	—
②	2. 受講率	—	—	—		全体平均募集定員の 70%以上の受講率	—	—
③								
④								

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	基本方針、事業計画の策定	当初計画	基本方針策定	令和 2 年度事業計画策定	令和 3 年度事業計画策定	令和 4 年度事業計画策定	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	基本方針策定	令和 2 年度事業計画策定			—
	運営委員会の立ち上げ及び P D C A サイクルの確立	当初計画	検討	立ち上げ及び確立	運用	運用	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	アドバイザー会議での検討	実施（2 回）			—
② ③	研修等事業や人材確保事業の実施	当初計画	—	検討 先行実施	実施及び見直し	実施及び見直し	—
		修正計画	—	検討	—	—	—
		実績	—	検討			—
④	研究活動の実施	当初計画	検討	検討	調査	調査	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	アドバイザー会議での検討	事業所の運営実態調査の実施			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○福祉人材の育成

検討委員会や事業者アンケートを実施し、受講者や事業者の意見を取り入れ、より効果的な実施方法を検討した。今後、意見を各領域所管課にフィードバックする仕組みづくりを進め、現場の声を活かした人材育成に引き続き取り組んでいく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3486 福祉人材育成・研修センター準備事業	保健医療福祉推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 8,272	△ 21,436		
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 8,272	△ 21,436		

	行政収入(c)		—		12,322	100%				
		国庫支出金	—		—					
		都支出金	—		12,322	100%				
		使用料及び 利用料	—		—					
		その他	—		—					
	行政費用(d)		8,272	100%	33,758	100%				
		人件費	7,005	84.7%	3,581	10.6%				
		物件費	587	7.1%	29,789	88.2%				
		委託料	27	0.3%	29,669	87.9%				
		維持補修費	—		—					
		扶助費	—		—					
		補助費等	—		—					
		投資的経費	—		—					
		減価償却費	—		—					
		その他	680	8.2%	388	1.1%				
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—					
	特別収支の部 収支差額(f)		—		—					
	当期収支差額(a+f)		△ 8,272		△ 21,436					

②令和元年度（2019年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	非常勤	計
0.25	0.2	0	0	0.45

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和元年度（2019年度）実績(a)	単位	人員（人）	フルコスト（b=e+f）	フルコスト内訳				単位あたりコスト（b/a）	前年度単位あたりコスト
						直接コスト（e=d-c）			間接コスト（f）		
						収入（c）	費用（d）	内人件費			
①	基本方針、事業計画の策定	令和2年度事業計画策定	—	0.15	8,463	4,132	11,280	1,194	1,315	—	—
	運営委員会の立ち上げ及びPDCAサイクルの確立	実施（2回）	—	0.1	5,641	2,730	7,494	796	877	—	—
② ③	研修等事業や人材確保事業の実施	検討	—	0.1	5,639	2,730	7,492	796	877	—	—
④	研究活動の実施	事業所の運営実態調査の実施	—	0.1	5,639	2,730	7,492	796	877	—	—
政策経費小計				0.45	25,382	12,322	33,758	3,582	3,946	—	—
総合計				0.45	25,382	12,322	33,758	3,582	3,946	—	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

令和元年度は準備期間であり研修を実施していないため、指標による成果の測定は行っていないが、事業計画案策定等の準備事業を実施したため、達成状況は適切と評価する。

○コスト面に関する評価

学識経験者を招聘した運営委員会については、1回あたり60千円程度の経費を要した。限られた時間での開催ではあるが、広い知見から福祉人材に関する研修の実用性や目指すべき方向性等、多くの情報を得られた点で、今後の成果に繋がる必要な投資コストである。

研究活動については、平成30年度に対して4,195千円コストが増加しているが、令和元年度に区内事業者にアンケートを実施したためである。アンケートでは、現場レベルでのニーズや現状を把握することができ、今後実施していく研修に向けて有意義な情報が得られており、当該事業に要した経費は必要なコストである。

2) 課題及び今後の進め方

コロナ禍の状況を踏まえ、今後は各研修事業の精査に加え、研修実施方法や制度改正、変化するニーズ等に対応するため、綿密な調整と適切な周知広報を実施していく。また研修アンケートや研究活動を含めて運営委員会で取り上げ、実用的で効果的な研修を実施していく。

事業番号 112 地域包括ケアシステムの深化・推進

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	総合支所、地域行政部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	---------------------------------------

(1) 事業目的

地域包括ケアシステムをさらに深化・推進します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、医療、介護・福祉サービス、予防・健康づくり、住まい、生活支援、社会参加（就労）の基盤整備の進捗状況を把握し、これまでの取組みの検証を踏まえた課題整理と、ケアマネジメント力の向上、地区への後方支援の強化等今後の充実策の検討を行います。
- ・支援を必要とする区民に対し、区、関係機関、事業者等が連携して包括的、継続的な支援を進めていくことができるよう、各種サービスの基盤整備やネットワーク構築、区の執行体制などシステム全体の推進体制の強化に順次取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
—	地域包括ケアシステムの深化に向けた推進体制の強化	①	1. 介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合
—	地域包括ケアシステム推進体制強化検討を受けた関連計画への反映と取組み		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する達成状況※	
①	1. 介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合	69.2%	66.1%	64.7%		75%	△77.6%	△

※○：令和元年度末時点での目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	地域包括ケアシステムの深化に向けた推進体制の強化	推進体制の強化検討	推進体制の強化	推進体制強化の検証、さらなる充実、強化に向けた検討	検証、検討に基づく充実、強化	—
	修正計画	—	—	—	—	—

事業番号 112 地域包括ケアシステムの深化・推進

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
		実績	推進体制の 強化検討	保健福祉セ ンターに子 ども家庭支 援課、障害福 祉部に障害 保健福祉課 を新設			—
	地域包括ケ アシステム 推進体制強 化検討を受 けた関連計 画への反映 と取組み	当初計画	関連計画に 基づく取組 み	推進体制強 化による取 組み	世田谷区子 ども計画(第 2期)後期計 画への反映	第 8 期世田 谷区高齢者 保健福祉計 画・介護保 険事業計画 及びせたが やノーマリ ゼーション プラン・第 6 期世田谷 区障害福祉 計画への反 映、取組み の推進	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	関連計画に 基づく取組 み	推進体制強 化による取 組み、世田 谷区子ども 計画(第 2 期)後期計 画の検討			—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の課題

○区民・事業者との連携による地域包括ケアシステムの基盤整備

福祉の困りごとを抱えた区民一人ひとりへの支援とそれを支える基盤整備や地域づくりを進めるため、区民や事業者、関係機関等が参加する地域ケア会議を地区・地域・全区でそれぞれ実施している。令和元年 7 月に開催した全区版地域ケア会議では、地域レベルで解決が困難な課題として「身元保証人が立てられない方の入院・入所について」をテーマとして検討に取り組んだ。

地域包括ケアシステムの基盤整備の推進に向けて、令和 2 年度以降も、地域ケア会議をとおして挙げられた地域課題の解決に向けた取組みを進める。

(7) 財務分析

新実施計画事業を構成する予算事業

本事業単独での予算事業なし

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和元年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区民意識調査では、介護や医療が必要になっても世田谷区に住み続けたいと思う人の割合は前年度比で 1.4 ポイント減少し、住み続けたいと思わない人の割合は 0.4 ポイント増加（令和元年度 10.3%→令和 2 年度 10.7%）している。一方で、わからないと回答した人の割合が 0.6% 増の 24.1% となっており、特に 10 歳代から 30 歳代までは、わからないと回答する人が 3~4 割を占めている。なお、60 歳代以上では約 8 割の方が今後も現在住んでいる地域に住み続けたいと回答している。

○達成状況の主な要因

取組みが有効だった点

高齢者や障害者、子ども、健康づくり等の分野別計画に基づき、地域包括ケアシステムを構築するための基盤整備を進めることができた。〔成果指標 1〕

新たな取組みが必要と考えられる点

事業や相談窓口の認知度は、高齢者に比べて若年層・中年層の方が低い傾向にある。若年層・中年層への P R を充実させ、参加と協働による地域づくりを進めるうえでの、機運醸成を図る。〔成果指標 1〕

外部要因等の影響により成果が低下した点

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、各種会議、事業等が中止になっており、P R の機会が少なくなっている。〔成果指標 1〕

2) 課題及び今後の進め方

世田谷区の地域包括ケアシステムは、高齢者や障害者、子ども、健康づくり等の分野別計画に基づいて取り組んでおり、医療、介護・福祉サービス、予防・健康づくり、住まい、生活支援の各部門の基盤整備を着実に進めることで本事業の成果指標の目標値の達成に繋げるとともに、事業の P R を強化し、区民・事業者等に対する地域包括ケアシステムの認知度向上に取り組む。